

**平成 30 年度大学教育再生戦略推進費
Society 5.0 に対応した高度技術人材育成事業
未来価値創造人材育成プログラム
(a) 超スマート社会の実現に向けたデータサイエンティスト育成事業
公募に係る申請書の作成に当たって**

「Society 5.0 に対応した高度技術人材育成事業未来価値創造人材育成プログラム (a) 超スマート社会の実現に向けたデータサイエンティスト育成事業」の平成 30 年度における公募に係る申請書等は、補助金の交付を申請しようとする学長及び事業担当者等があらかじめ作成し提出するものであり、事業委員会の審査資料となるものです。

本プログラムへの申請は、文部科学省への申請書類（申請書類一式及び電子ファイル）の提出が必要です。提出期間は以下のとおりです。

審査は、これらの申請書類を基に行われます。提出後の内容変更に伴う差し替えや訂正は認めません。誤記入や記入漏れがある場合には、審査の対象外となる、あるいは、誤ったままの状態での審査に付される可能性がありますので、十分にご注意ください。

申請書類の提出期間

平成 30 年 6 月 4 日（月）～ 6 月 6 日（水）【必着】

提出部数

- 申請提出書（様式 1） 【 1 部】
- 申請書（様式 2-1、2-2） 【 17 部】
- ポンチ絵 1、2 【 17 部】
- CD-R（上記データ※） 【 1 枚】

※（ワード形式等および PDF 形式の両方）

I 「申請提出書」（様式 1）の作成・記入要領

申請に当たっては、文部科学大臣宛の公文書（申請提出書（様式 1））を作成してください。

- 文書番号、文書日付、代表校の名称、学長名、取組名称、共同申請校を記入し、公印を押印してください。
- 申請代表校が作成をしてください。
- 提出方法は、Ⅲに従ってください。

II 「申請書」(様式2)の作成・記入要領

● 一般的留意事項について

- (1) 申請書は、原則として、パソコンを使用し、書式を以下のとおり設定して、日本語で作成してください。

申請書の用紙	A4縦型
1行当たり文字数	40字～45字
1ページ当たり行数	40行～45行
文字方向	横書き
字体／文字の大きさ	・明朝体／10.5～12を原則 ・ゴシック、太字、アンダーライン等は適宜可
余白	左右20mm程度
印刷方法	両面印刷

- (2) 申請書は、全事項にわたって通しでページを付してください。また、左横2カ所に穴を開けて、見開きの体裁にしてください。
なお、作成に当たっては、所定の様式の改変(項目の順番入れ替え等)はできません。
- (3) 申請書は17部提出することとし、ファイル等にてまとめて綴じてください。厚さにより分冊になっても構いませんが、極力1冊に収めてください。(ファイル背表紙等の作成例はIIIを参照)
- (4) 申請書は、申請代表校が作成し、共同申請校の同意を得た上で提出してください。

1 基本情報 について

【申請代表校】

- (1) 「**大学名**」欄には、申請代表校の大学もしくは大学共同利用機関法人の正式名称を記入してください。なお、大学の場合は法人名は記入しないでください。
- (2) 「**本部所在地**」欄には、申請代表校の本部キャンパスの郵便番号と住所を記入してください。
- (3) 「**設置者名**」欄には、申請代表校の設置者名を記入してください。その際、国立大学は国立大学法人の名称、公立大学は地方公共団体又は公立大学法人の名称、私立大学は学校法人の名称、大学共同利用機関法人名を記入してください。
- (4) 「**学長名**」欄には、申請代表校の学長の氏名を記入し、氏名に“ふりがな”を付してください。

注) 大学共同利用機関法人が代表校となって申請する場合は、①大学名の欄に、例えば、『〇〇機構(〇〇研究所)』と法人名とカッコ書きで機関名を記入してください。②学長名の欄には、機構長名を記入してください。

【共同申請校】

(5) 「共同申請校」欄には、共同で申請する全ての①大学名、②学長名、③本事業の取組の中心となる研究科等が所在する都道府県名、④共同申請校における事業責任者名、⑤事業責任者の所属や役職、を記入してください。大学名を記入する際は法人名を省略してください。

注) 記入順は国立大学、公立大学、私立大学、大学共同利用機関法人の順としてください。学校種毎の記入順は、「全国大学一覧」の番号順としてください。

大学共同利用機関法人が共同申請する場合、①大学名の欄に、例えば、『〇〇機構(〇〇研究所)』と法人名とカッコ書きで機関名を記入してください。②学長名の欄には、機構長名を記入してください。

【連携企業、地方公共団体等名】

(6) 「連携企業、地方公共団体等名」欄には、連携を予定している(取組選定後の協力について、基本的な理解を得ている)企業や地方公共団体などの名称を記入してください。

【事業責任者】(申請代表校)

(7) 「事業責任者」とは、申請代表校において事業実施の中心的役割を果たし、申請書の内容について責任をもって対応できる方を指します。

したがって、面接審査等を実施する場合に、原則として、事業責任者がその取組について質疑対応を行うこととなります。

①「氏名」欄には、事業責任者の氏名を記入し、“ふりがな”を付してください。

②「所属部署名及び職名」欄には、事業責任者の所属する部署名と職名を記入してください。

③「勤務地住所」欄には、事業責任者の住所(勤務先等)及び郵便番号を記入してください。

④「電話番号/FAX番号」欄には、事業責任者の勤務先の電話番号、FAX番号を記入してください。

⑤「メールアドレス」欄には、事業責任者のE-mailアドレスを記入してください。

【事務担当者】(申請代表校)

(8) 「事務担当者」欄には、必ず連絡がとれる担当者(課長又は係長相当職の方)の氏名及び連絡先等を、上記の(7)を参考にして、様式にしたがって記入してください。

【取組の概要】

(9) 「取組の概要」欄には、申請する「取組(事業)の名称」の名称、「取組の全体像(400字程度)」を簡潔に記述してください。その際、以下のことに注意してください。

① 句読点、括弧の類も全て1字として計算してください。ただし、半角数字、アルファベットに限り0.5字として計算することが可能です。また、空白は文字数に含みません。

② 申請する取組の内容を示す特徴的なキーワード(10ヶ所以内)に下線を付し

てください。

- ③ 記入後、最後尾に【 】書きで文字数を記入してください。（【 】内の文字数は400字には含みません。）

また、上記とは別に取組全体の内容が分かるポンチ絵（1ページ以内）を添付してください。【ポンチ絵1】

- A4版横型（カラー可）とし、文字数や行数を考慮する必要はありません。
- 取組の名称、申請代表校を見やすい位置に明記してください。

選定された取組については、当該欄の内容（ポンチ絵を含む）を文部科学省Webサイトなどで公表する予定です。

2 申請の背景、取組（事業）を通じて何を目標しているのか について

申請に至った背景、問題意識、課題や、取組（事業）を通じて何を目標しており、何を実現・解決したいのかを記載してください。

3 取組の内容 について

取組（事業）について、可能な限り具体的な構想・計画を記載してください。

- ・公募要領2.（1）①～④の内容を含むように留意してください。（①～④の項目ごとに順番に記載することにこだわる必要はありません。自由に項目立てをして自由に構想・計画を記載して構いません。）
- ・適宜図表等を用いるなど、わかりやすい記載を心がけてください。
- ・記載にあたっては、審査要項の「Ⅱ 審査方針」も参考にしてください。

4～8 について

- ・公募要領2.（1）⑤～⑧等を踏まえ、規定のページ数内で具体的に記述してください。
- ・特徴的・重要な記述には下線を付してください。
- ・必要に応じて図表や写真等を組み入れても構いません。

9 補助事業の実施計画 について

平成30年度～34年度の実施計画（具体的な取組の内容及びスケジュール）について年度ごとに具体的に記入してください。その際、事業実施に必要な経費との関連がわかるよう記述を工夫してください。

10 補助事業終了後の継続性 について

公募要領2.（1）⑨を踏まえ、補助事業期間終了後の事業の継続計画について、具体的に記入してください。

1 1 取組に関するデータ、資料等 について

上記の1～10等に記載された内容を補足するデータ、資料等をまとめ、出典等を付して記入、添付してください。その際、以下のことに注意してください。

- (1) 「●一般的留意事項について」の文字数や行数を考慮する必要はありません。
- (2) 記入、添付する枚数は、10ページ以内としてください。
- (3) 必要に応じて図表や写真等を組み入れても構いません。
- (4) 項目毎に改ページする必要はありません。

1 2 取組に係る経費 について

ページ制限はありません。また、「●一般的留意事項について」の文字数や行数を考慮する必要はありません。なお、金額は、千円単位で記入し、千円未満の端数は切り捨ててください。

(1) 平成30年度の申請経費

当該年度（平成30年9月以降（概ね7ヶ月））について、①事業規模、②補助金申請額、③自己負担額を記入してください。その他、以下のことに注意して記入してください。

- 申請額の内容について、経費区分（物品費、人件費・謝金、旅費、その他）毎に金額、積算内訳を記入してください。
- 各連携校に配分する経費が分かるよう、それぞれの積算内訳を記入してください。
- 本様式の記入にあたっては、「大学改革推進等補助金（大学改革推進事業）取扱要領（5. 補助金の経理管理等）」を参考に記入してください。

（参考アドレス）http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/tokushoku/05030101.htm

また、本様式に計上した経費であっても、大学改革推進等補助金（大学改革推進事業）取扱要領等に沿わない経費の場合は、交付の対象にはなりませんので注意してください。

(2) 平成31年度の申請予定経費

上記（1）に準じ、当該年度（平成31年4月以降（1年間））の補助事業に係る経費として必要な経費（予定）を記入してください。

(3) 事業期間全体に係る申請予定額

取組全体の実施計画に基づいて、申請額を年度別にそれぞれ記入し、併せて合計額を記入してください。

1 3 事業を実施するための基礎となる改革等の実施状況

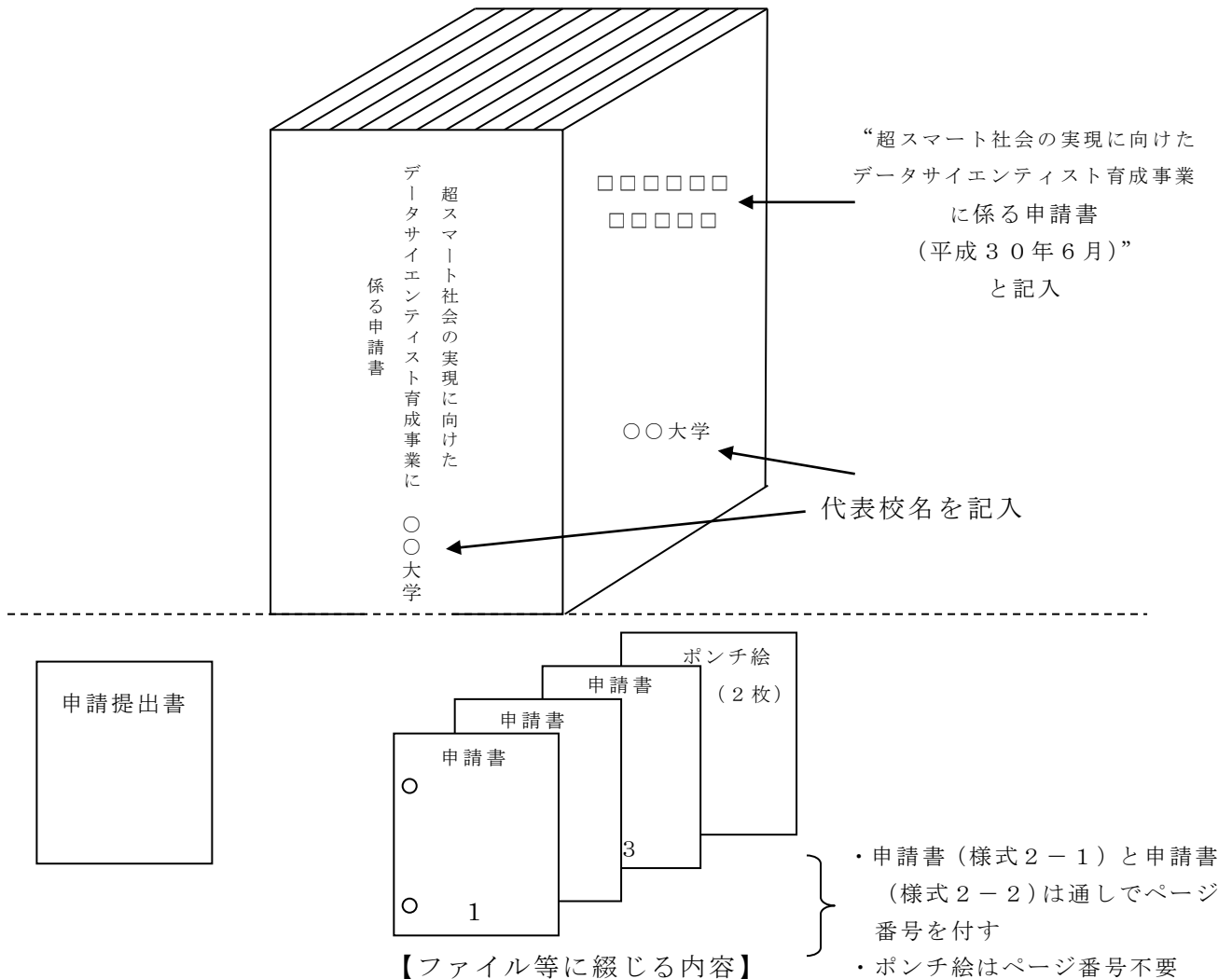
- ・申請代表校だけでなく、すべての連携校それぞれ作成してください。
- ・6ページ以内で作成してください。
- ・i)～vi)の個別の指標（申請要件）について対応状況を記入してください（取組学部等のみの状況ではなく、全学（大学院、専攻科、別科、研究所、センター等

を除く)の状況を記入してください。)。また、i)～vi)の実施状況は、文章のみならず数値を用いて説明を行ってください。これらの指標が申請時において達成されていることが申請の要件となります。当該指標を維持し、又は発展させるための取組に本補助金は使用できません。なお、「平成30年度以降」の欄には達成目標となる期日も記載してください。

- vii)「大学入学者選抜実施要項」への対応状況については、文部科学省が通知する「大学入学者選抜実施要項」への対応状況を記入してください（取組学部等のみの状況ではなく、全学の状況を記入してください。）。記入の方法や考え方は、i)～vi)と同様とします。

Ⅲ 申請書等の提出方法について

[ファイル（A4縦型）背表紙等の作成例]



(注)

- (1) 背表紙には『超スマート社会の実現に向けたデータサイエンティスト育成事業申請書、〇〇大学（代表校名）』と記載してください。
注）大学共同利用機関法人が代表校となって申請する場合は、『〇〇大学』は『〇〇機構（〇〇研究所）』と法人名とカッコ書きで機関名を記入してください。
- (2) ファイルは市販のもの（フラットファイル等）を使用してください。
- (3) 提出した申請書はファイル等も含め返却しませんので御注意ください。
- (4) 「申請提出書」はファイル等に綴じないでください。（申請提出書にファイル等を添えて提出してください。）
- (5) 申請書（様式2-1）→申請書（様式2-2）→ポンチ絵1、2の順番でファイル等に綴じてください。